

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

団体名 日高村

(単位: 百万円)

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
599	1,257	165	2,021

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,574	3,461	113	33	7	3,336	
住宅新築資金等特別会計	52	55	△ 2	△ 2	-	38	
一般会計等	3,627	3,516	111	31		3,374	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡易水道等特別会計	227	184	43	3	81	1,038	519	
国民健康保険特別会計	747	692	55	55	65	-	-	
介護保険特別会計	662	650	11	11	92	-	-	
後期高齢者医療特別会計	71	69	2	2	26	-	-	
老人保健特別会計	9	9	0	0	-	-	-	
公営企業会計等 計				71		1,038	519	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
仁淀川下流衛生事務組合 一般会計	501	484	17	3	-	863	43	
日高村佐川町学校組合 一般会計	113	99	14	7	-	130	123	
仁淀消防組合 一般会計	560	551	9	9	-	45	5	
仁淀川中央清掃事務組合 一般会計	70	64	7	7	-	-	-	
高知県広域食肉センター事務組合 一般会計	30	27	3	3	-	-	-	
仁淀川広域市町村圏事務組合 一般会計	16	7	9	9	-	-	-	
高知中央西部焼却処理事務組合 一般会計	731	702	29	29	-	1,437	58	
こうち人づくり広域連合 一般会計	134	123	11	11	-	-	-	
高知県市町村総合事務組合 一般会計	4,538	4,472	66	66	-	-	-	
高知県市町村総合事務組合 交通災害共済特別会計	21	21	-	-	-	-	-	
高知県後期高齢者医療広域連合 一般会計	143	140	3	3	-	-	-	
高知県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	120,441	117,544	2,897	672	-	-	-	
一部事務組合等 計				819		2,475	229	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
			該当なし						
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	244	362	118
減債基金	339	340	1
その他充当可能基金	405	554	149
充当可能基金計	988	1,256	268

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.02	1.55	△ 1.47	△ 15.00	△ 20.00	簡水会計	-	-	-
連結実質赤字比率	5.20	5.09	△ 0.11	△ 20.00	△ 40.00				
実質公債費比率	18.8	16.0	△ 2.8	25.0	35.0				
将来負担比率	55.5	14.0	△ 41.5	350.0					
財政力指数	0.29	0.29	0.0						
経常収支比率	90.3	85.8	△ 4.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。